

令和2年度第1四半期連結決算概要

令和2年7月31日
東海旅客鉄道株式会社

- ・新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、当社・グループ会社ともに経営環境が厳しくなり、**連結営業収益は大幅に減収**。
- ・営業費の減少はあったものの、**大きな営業損失を計上**。
- ・**業績予想、配当予想については、未だ鉄道等のご利用の動向が見通せないことから、未定とする**。引き続き感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて適切な輸送力を提供する。また、安全・安定輸送の確保を最優先に、感染収束後の収益回復・拡大に備えてサービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努める。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 1,287億円 (対前年同期△3,426億円、72.7%減)

- ・当社の**運輸収入は、対前年同期2,873億円 (81.2%) 減の663億円**。
 - ・鉄道事業については、東海道新幹線・在来線ともに、お客様に安心してご利用頂けるよう感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて適切な輸送力を提供した。
 - ・しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、当第1四半期の東海道新幹線の運輸収入は対前年同期2,717億円 (83.2%) 減の547億円、在来線の運輸収入は対前年同期155億円 (57.4%) 減の115億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、緊急事態宣言解除を受けて、感染拡大防止に取り組みながらJRセントラルタワーズとJRゲートタワーの営業を段階的に再開するなど、収益の確保に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、グループ全体でも大幅に減収。

(2) 営業費 2,123億円 (対前年同期△527億円、19.9%減)**(3) 営業損益 △836億円 (対前年同期△2,898億円)****(4) 営業外損益 △178億円 (対前年同期△2億円)****(5) 経常損益 △1,014億円 (対前年同期△2,901億円)****(6) 親会社株主に帰属する四半期純損益 △726億円 (対前年同期△2,039億円)**

2. 令和2年度の業績予想

- ・当期の業績予想については、引き続き新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により、鉄道等のご利用が大幅に減少しており、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多く、現時点で算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表する。

3. 令和2年度の配当予想 (当社)

- ・当期の配当予想については、現時点で業績予想の算定が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに公表する。

※ 金額は単位未満端数切捨 (補足説明資料2以降についても同じ)

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	4,713	1,287	△ 3,426	27.3
運 輸 業	3,662	776	△ 2,885	21.2
流 通 業	623	222	△ 401	35.7
不 動 産 業	118	89	△ 29	74.9
そ の 他	308	199	△ 109	64.5
営 業 費	2,651	2,123	△ 527	80.1
営 業 損 益	2,062	△ 836	△ 2,898	—
営 業 外 損 益	△ 175	△ 178	△ 2	101.6
営 業 外 収 益	38	32	△ 5	86.2
営 業 外 費 用	213	211	△ 2	98.9
経 常 損 益	1,886	△ 1,014	△ 2,901	—
特 別 損 益	△ 3	△ 7	△ 4	222.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益	1,883	△ 1,021	△ 2,905	—
法 人 税 等	559	△ 290	△ 849	—
四 半 期 純 損 益	1,324	△ 731	△ 2,055	—
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	11	△ 4	△ 16	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	1,313	△ 726	△ 2,039	—
四 半 期 包 括 利 益	1,287	△ 688	△ 1,976	—

(注) 1. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

2. 日本車輛は、決算短信では「鉄道車両等製造業」セグメントに含むが、当資料では「その他」に含む

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,706	823	△ 2,883	22.2
運 輸 収 入	3,537	663	△ 2,873	18.8
そ の 他 の 収 入	169	159	△ 9	94.3
営 業 費	1,728	1,558	△ 170	90.2
人 件 費	450	444	△ 6	98.6
物 件 費	700	607	△ 93	86.7
租 税 公 課	106	91	△ 14	86.6
減 価 償 却 費	471	415	△ 56	88.0
営 業 損 益	1,978	△ 734	△ 2,712	—
営 業 外 損 益	△ 186	△ 183	2	98.6
営 業 外 収 益	27	27	0	100.0
営 業 外 費 用	213	210	△ 2	98.8
経 常 損 益	1,791	△ 918	△ 2,710	—
特 別 損 益	0	△ 10	△ 10	—
税 引 前 四 半 期 純 損 益	1,792	△ 928	△ 2,720	—
法 人 税 等	532	△ 269	△ 802	—
四 半 期 純 損 益	1,259	△ 659	△ 1,918	—

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第1四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	391	269	△122	68.7
		定期外	13,745	2,131	△11,614	15.5
		合 計	14,136	2,400	△11,736	17.0
	在 来 線	定 期	1,453	1,151	△302	79.2
		定期外	968	257	△711	26.6
		合 計	2,421	1,408	△1,013	58.2
	合 計	定 期	1,844	1,420	△424	77.0
		定期外	14,713	2,388	△12,325	16.2
		合 計	16,557	3,808	△12,749	23.0
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	46	32	△14	69.6
		定期外	3,218	515	△2,703	16.0
		合 計	3,265	547	△2,717	16.8
	在 来 線	定 期	90	69	△20	77.6
		定期外	181	45	△135	25.3
		合 計	271	115	△155	42.6
	合 計	定 期	137	102	△34	74.8
		定期外	3,400	561	△2,838	16.5
		合 計	3,537	663	△2,873	18.8
	合計 (小荷物含む)		3,537	663	△2,873	18.8

(注)1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	令和元年度 期 末	令和2年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	33,826	31,505	△ 2,321
うち 中央新幹線建設資金管理信託	24,350	22,542	△ 1,807
固 定 資 産	62,204	62,883	679
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	50,163	50,493	329
投 資 そ の 他 の 資 産	12,041	12,390	349
資 産 合 計	96,031	94,388	△ 1,642
流 動 負 債	6,256	5,563	△ 693
固 定 負 債	51,053	50,930	△ 122
負 債 合 計	57,310	56,493	△ 816
純 資 産 合 計	38,721	37,894	△ 826
負 債 純 資 産 合 計	96,031	94,388	△ 1,642
(再掲) 長期債務	48,460	48,346	△ 113
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	-
社 債	8,487	8,388	△ 99
長 期 借 入 金	4,587	4,573	△ 13
鉄道施設購入長期未払金	5,384	5,384	-

参考:比較第1四半期セグメント別営業損益

(単位 億円、%)

科 目		令和元年度	令和2年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	3,692	798	△ 2,894	21.6
	流 通 業	657	252	△ 404	38.5
	不 動 産 業	197	155	△ 42	78.6
	そ の 他	506	464	△ 42	91.7
	調 整 額	△ 340	△ 383	△ 43	112.7
	計	4,713	1,287	△ 3,426	27.3
セグメント損益 (営業損益)	運 輸 業	1,963	△ 757	△ 2,720	—
	流 通 業	22	△ 64	△ 86	—
	不 動 産 業	56	27	△ 29	48.4
	そ の 他	15	△ 33	△ 49	—
	調 整 額	5	△ 7	△ 12	—
	計	2,062	△ 836	△ 2,898	—

- (注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む
2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去
3. 日本車輛は、決算短信では「鉄道車両等製造業」セグメントに含むが、当資料では「その他」に含む